

事業報告書

令和6年度



学校法人東京富士大学

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の概要【法人の目的及び設置する学校】

(1) 法人の目的(寄附行為第3条)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、豊かな人間性をそなえ、社会に貢献できる有為の人材を育成することを目的とする。

(2) 設置する学校(寄附行為第4条)

東京富士大学

- ・大 学 院 経営学研究科
- ・経営学部 経営学科、イベントプロデュース学科

2. 沿革

- ・1943(昭和 18)年 東亜学院創立
- ・1944(昭和 19)年 東亜学院設置認可
大東亜学院と校名変更
- ・1945(昭和 20)年 大東学院と校名変更
- ・1946(昭和 21)年 大世学院と校名変更
- ・1947(昭和 22)年 財団法人大世学院設置認可
高田勇道院長初代理事長に就任
- ・1951(昭和 26)年 学校法人富士短期大学設置認可
高田勇道院長、学校法人富士短期大学の初代理事長に就任
勝俣銓吉教授、富士短期大学初代学長に就任
経済科第1部設置認可
二上仁三郎理事、学校法人富士短期大学第2代理事長に就任
- ・1953(昭和 28)年 経済科第2部設置認可
- ・1959(昭和 34)年 小松武治教授、富士短期大学第2代学長に就任
- ・1962(昭和 37)年 戸塚校舎開校
企業経営科第1部、第2部設置認可
- ・1965(昭和 40)年 中村佐一教授、富士短期大学第3代学長に就任
- ・1968(昭和 43)年 経済科通信教育部設置認可
- ・1968(昭和 43)年 高田記念図書館竣工(現高田記念館)
- ・1969(昭和 44)年 経済学科・企業経営学科に科名変更
- ・1969(昭和 44)年 高田講堂・高田記念体育館竣工

- ・1972(昭和 47)年 酒枝義旗教授、富士短期大学第4代学長に就任
- ・1976(昭和 51)年 稲田正次教授、富士短期大学第5代学長に就任
- ・1977(昭和 52)年 企業経営学科を経営学科に科名変更
- ・1980(昭和 55)年 富士短期大学学生寮竣工
- ・1983(昭和 58)年 宮本富士雄教授、富士短期大学第6代学長に就任
- ・1984(昭和 59)年 五号館竣工
- ・1986(昭和 61)年 日高総合グラウンド一期工事完了
- ・1991(平成 03)年 石原義盛教授、富士短期大学第7代学長に就任
- ・1993(平成 05)年 創立 50 周年記念式典
- ・1995(平成 07)年 日高総合グラウンド二期工事完了
- ・1996(平成 08)年 二上講堂・フジアリーナ竣工
二上仁三郎理事長、学校法人富士短期大学初代学園長に就任
二上貞夫理事、学校法人富士短期大学第3代理事長に就任
- ・1998(平成 10)年 早坂忠博教授、富士短期大学第8代学長に就任
- ・2001(平成 13)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科設置認可
学校法人東京富士大学に法人名変更
東京富士大学本館竣工
- ・2002(平成 14)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科開設
早坂忠博教授、東京富士大学初代学長に就任
富士短期大学を東京富士大学短期大学部と校名変更
- ・2005(平成 17)年 二上貞夫理事長、学校法人東京富士大学第2代学園長に就任
岡村一成教授、東京富士大学第2代学長に就任
岡村一成教授、東京富士大学短期大学部第9代学長に就任
二上映子理事、学校法人東京富士大学副理事長に就任
- ・2007(平成 19)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第3代学園長に就任
東京富士大学大学院経営学研究科設置認可
- ・2008(平成 20)年 東京富士大学大学院経営学研究科開設
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科開設
東京富士大学経営学部ビジネス学科を東京富士大学経営学部経営学科
に科名変更
東京富士大学短期大学部経営学科を東京富士大学短期大学部ビジネス
学科に科名変更
- ・2013(平成 25)年 経営学部イベントプロデュース学科開設
経営学部ビジネス心理学科を経営心理学科に学科名変更
- ・2015(平成 27)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第4代理事長に就任
東京富士大学経営学部経営心理学科の学生募集停止(平成 29 年 4 月)

を文部科学省に届出

・2016(平成 28)年 長谷川裕恭氏、東京富士大学第 3 代学長に就任

東京富士大学短期大学部廃止

二上映子理事長、学長兼務

・2017(平成 29)年 東京富士大学経営学部経営心理学科の学生募集停止

・2018(平成 30)年 井原久光氏、東京富士大学第 4 代学長に就任

・2021(令和 3)年 経営心理学科廃止

・2022(令和 4)年 青山和正、東京富士大学第 5 代学長に就任

3. 学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数の状況

(令和7年 5 月 1 日現在)

区 分	学校名等	入学 定員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	編入学 定 員	編入学 者 数	収容 定員	在籍 者数	備 考
大 学	経営学部									
	経営学科	160	249	189	152	—	0	640	606	
	イベントプロデュース学科	60	95	84	75	—	2	240	257	
	計	220	344	273	227	—	2	880	863	
大学院		15	37	21	17	—	0	30	30	

(令和6年 5 月 1 日現在)

区 分	学校名等	入学 定員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	編入学 定 員	編入学 者 数	収容 定員	在籍 者数	備 考
大 学	経営学部									
	経営学科	160	172	142	116	—	2	640	650	
	イベントプロデュース学科	60	72	62	56	—	2	240	253	
	計	220	244	204	172	—	4	880	903	
大学院		15	23	13	13	—	—	30	22	

(令和5年5月1日現在)

区 分	学校名等	入学 定員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	編入学 定 員	編入学 者 数	収容 定員	在籍 者数	備 考
大 学	経営学部									
	経営学科	160	285	201	170	—	9	640	754	
	イベントプロデュース学科	60	91	74	66	—	3	240	288	
	計	220	376	275	236	—	12	880	1042	
大学院		15	18	9	8	—	—	30	22	

【注】開設年度 経営学科:平成 14 年度イベントプロデュース学科:平成 25 年度、大学院:平成 20 年度

4. 役員一覧(理事・監事・評議員)

(理事定数)6～8 名(現在 7 名) (監事定数)2～3 名(現在 2 名)

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

理事・監事	常勤・非常勤	氏 名	摘 要
理事長	常 勤	ふたがみ えいこ 二上 映子	平成 8 年 4 月 1 日理事就任 平成 27 年 1 月 29 日理事長就任 東京富士大学理事長
理 事	常 勤	あおやま かずまさ 青山 和正	令和 4 年 4 月 1 日理事就任 東京富士大学学長
理 事	非常勤	おかむら かずなり 岡村 一成	平成 28 年 4 月 1 日理事就任 東京富士大学名誉教授
理 事	非常勤	ふるや よしひこ 古屋 芳彦	令和 5 年 6 月 1 日理事就任 古屋運送(株)取締役会長
理 事	非常勤	ふるた れいこ 古田 玲子	平成 27 年 4 月 1 日理事就任 北里大学教授
理 事	非常勤	ほそや てつお 細谷 哲男	平成 27 年 8 月 1 日理事就任 医師
理 事	非常勤	よしくら まさみ 吉倉 正美	平成 29 年 9 月 1 日理事就任 (社)G>H>R 国際人材支援機構理事
監 事	非常勤	ながめま さぶろう 長沼 三郎	平成 28 年 6 月 1 日監事就任 会社顧問
監 事	非常勤	わかさ しげお 若狭 茂雄	平成 23 年 6 月 1 日監事就任 税理士

(評議員定数)14～18 名 (現在 15 名)

理事・監事	選任区分	氏 名	摘 要
評 議 員	1 号	いのうえ えつこ 井上 悦子	東京富士大学 事務局長 平成 16 年 6 月 1 日就任
評 議 員	1 号	たていし たつお 立石 辰男	東京富士大学 副事務局長 令和 3 年 4 月 1 日就任
評 議 員	1 号	おざわ やすゆき 小澤 泰之	東京富士大学 法人部次長 平成 27 年 3 月 26 日就任
評 議 員	1 号	あおやま かずまさ 青山 和正	東京富士大学 学長 令和元年 12 月 19 日就任
評 議 員	1 号	ときた ひろひこ 時田 広彦	東京富士大学 総務部次長 平成 29 年 6 月 1 日就任
評 議 員	1 号	うきや しゅういち 浮谷 秀一	東京富士大学 学部長 令和 6 年 5 月 1 日就任
評 議 員	1 号	かみじょう のりお 上條 典夫	東京富士大学 新学部設置準備室室長 令和 6 年 5 月 1 日就任
評 議 員	1 号	かさはら こういち 笠原 幸一	東京富士大学 イベント社会工学研究所所長 令和 6 年 5 月 1 日就任
評 議 員	2 号	はぎの ひろみち 萩野 弘道	令和 2 年 6 月 1 日就任
評 議 員	2 号	ほんま れいじ 本間 玲次	会社役員 平成 14 年 4 月 1 日就任
評 議 員	2 号	もりかわ のぼる 森川 昇	社会保険労務士 平成 28 年 6 月 1 日就任
評 議 員	2 号	やしる かずお 八城 一夫	税理士 令和 2 年 6 月 1 日就任
評 議 員	3 号	ふたがみ えいこ 二上 映子	学校法人東京富士大学 理事長 平成 8 年 4 月 1 日就任
評 議 員	3 号	ふるた れいこ 古田 玲子	北里大学教授 平成 27 年 3 月 26 日就任
評 議 員	3 号	おかむら かずなり 岡村 一成	東京富士大学名誉教授 平成 28 年 4 月 1 日就任

6. 専任教職員数

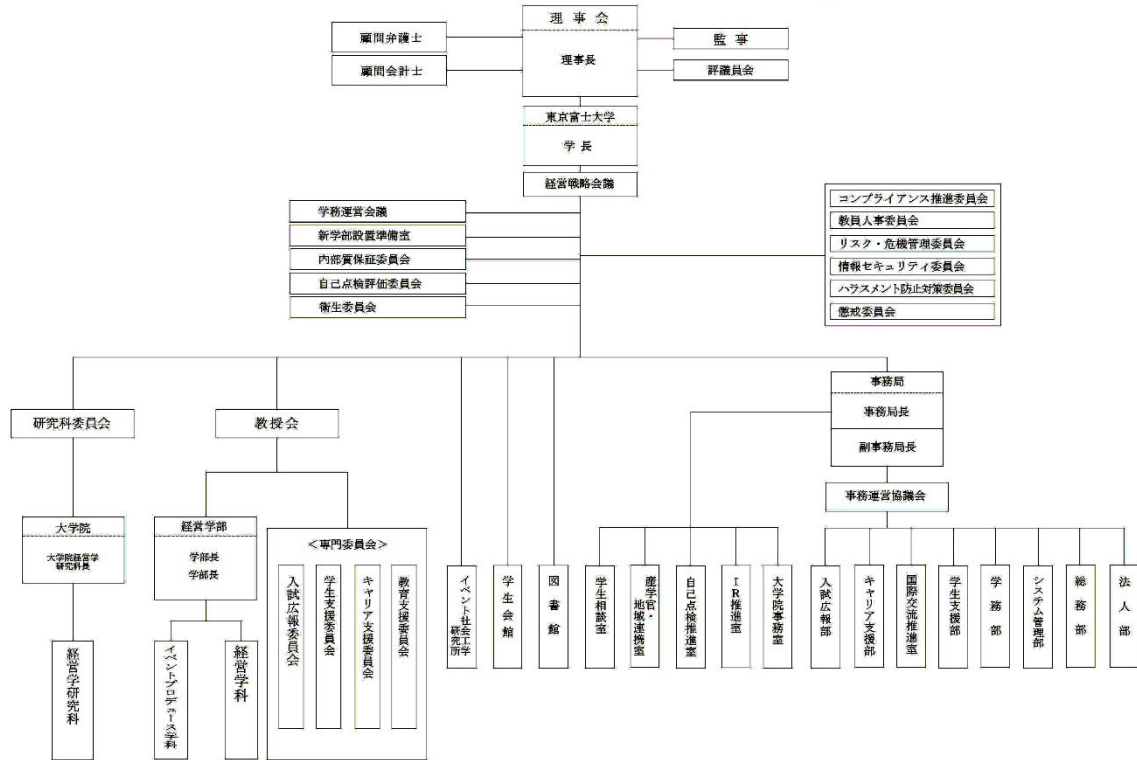
(令和7年 5 月 1 日現在)

学 校 名	学校法人合計	法人部門	東京富士大学経営学部	
(学科等名)			経営学科	イベント プロデュース学 科
教 授	22(6)	0	14(4)	8(2)
准 教 授	13(2)	0	7(0)	6(2)
講 師	5(2)	0	4(1)	1(1)
助 教	1(0)	0	1(0)	0
本務教員合計	41(10)	0	26(5)	15(5)
非常勤教員数	71(24)	0	53(20)	18(4)
本務職員数	40(10)	2	38(10)	

注. ()内は女性で内数、非常勤教員経営学科に大学院担当含む

7. 組織図

令和7年度 学校法人 東京富士大学 運営組織図



Ⅱ 事業の概要

1. 総括

本年度も大学を取り巻く教育環境はますます厳しさを増してきている。

まず、本格的な人口減少社会が到来し、大学への主な進学者である 18 歳人口が大幅に減少、2024 年は 106 万人と 110 万人を割り、2036 年 94 万人、2040 年 88 万人と 100 万人を割り込むことが確実になってきている。（中央審議会（2017 年 3 月 6 日諮問）

その中で大学進学率は 2040 年まではやや上昇するものの、進学者数は減少することが予測され、私立大学間の競争も激化している。その上、2016（平成 28）年度から 2022（令和 4）年度まで続いた私立大学における定員厳格化措置（27 文科高第 351 号・私振補台 30 号）は、2023（令和 5）年度入試から大幅に緩和（入学定員超過率から収容定員超過率へ変更）されたため、小規模大学の入学者確保が一段と厳しい状態が続いている。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻など世界情勢の不安定化が長期化し、エネルギー価格の高騰、為替レートに変動による円安などから本学の運営管理に係る諸経費が大幅に上昇しており、財政状況に大きな影響を与えている。

このような状況下で、本学の志願者数は 2020（令和 2）年度をピークに激減し、2022（令和 4）年度、2023（令和 5）年度とも減少、2024 年 4 月入学者数は定員確保ができなかった。

本年度、2025 年 4 月入試は重点校への訪問内容の充実、地方の高校への募集体制の強化などにより、入学者数 227 名（昨年度 172 名）と定員（220 名）確保し、大学院もホームページ刷新、大学院入試説明会の充実などで、入学者数 17 名と定員（15 名）充足することができた。

本学では、2021（令和 3）年度にスタートした中期 5 カ年計画（2021～2025 年度）の目標の達成に向けて、本年度も学生募集体制の強化、教育の質の向上、キャリア支援の充実、奨学金制度の円滑な運営、学内 IT インフラの整備などに取り組んだ。

2024（令和 6）年度に取り組んだ本学での活動成果は、以下の通りである。

（1）学生募集活動とその成果

①高校訪問について

高校訪問専任スタッフによる重点校や首都圏及び地方の新規訪問高校の開拓など、高校への訪問活動を強化した。2024（令和 6）年度は延べ 733 校（昨年度 780 校）と目標（800 校）には届かなかったが、1 校当たりの在校時間を多めに確保し、同専任スタッフによる本学の教育方針・内容・就職活動などの情報提供と高校側のニーズ把握を行い、進路担当教員との継続的な信頼関係に注力した。また、高等学校教員・塾講師対象の大学説明会を実施し、進路担当教員 12 名の先生方が参加、相互での意見交換ができた。なお、次年度は高校の進路担当教員が本学まで出向くことが厳しいところが多いことから zoom などを活用したオンライン説明会による開催を検討する。

②ホームページや進学 Web の強化について

2025 年 4 月に本学のホームページの大幅なリニューアルを実施中で、志願者や入学希望者などへよりわかりやすい魅力的サイトの構築を目指している。なお、本年度も SNS や LINE などを活用してイベントの案内などを継続的に実施した。

③オープンキャンパスについて

本年度のオープンキャンパスは、総計 12 回（昨年 12 回）実施、総来校者数 1,159 名（昨年度 1,085 名）と昨年度より 74 名増えた。学生による相談コーナーやキャンパスツアーなど学生と触れ合う場面を増やした。また、TFU 学生広報スタッフへの研修会を実施し、オープンキャンパスのコンセプトの理解とスタッフの役割の明確化に取り組んだ。オープンキャンパスを盛り上げる施策としてイベントプロデュース学科の実習にオープンキャンパスに来校した高校生も参加を促し顧客価値を高めたことも含め、より充実したオープンキャンパスになったことも志願者数の増加要因につながった。

④出張講義について

高大連携の出張講義には、積極的に参加し、受験生や高校とのつながりを強化した。

⑤入試制度について

前年度及び昨今の動向を踏まえ、総合型選抜の早期（9 月入試）を実施し 50 名の志願者と、本年度より初めて総合型の併願制度を導入し 21 名の志願者を集めることができた。次年度は、高校推薦型選抜入試利用の入学者が減少する中で、指定校を見直し、競合校への入試実績のある高校を指定校にするなどの対応を積極的に行う予定である。

⑥留学生の確保

本年度、留学生向けのガイダンス参加に注力し、有力と思われるガイダンスに出来るだけ多く参加した。その結果、志願者数 59 名（昨年度 25 名）が倍増した。その中で優秀な学生を選抜することができ、入試者数 17 名（昨年度 10 名）を確保した。

上記の学生募集活動強化の結果、令和 7 年度入試の学部入学者選抜（定員 220 名）では、出願者 344 名（昨年度 244 名）、合格者 273 名（昨年度 204 名）、編入合格者 3 名（昨年度 4 名）で、入学者数 227 名（昨年度 172 名）、編入者を含むと 229 名（前年度 176 名）となった。大学院は、志願者（定員 15 名）37 名（前年度 23 名）、合格者 21 名（前年度 13 名）、入学者 17 名（前年度 13 名）となった。

本年度は、学部の入学者数は定員充足が出来たが、次年度（令和 8 年度入試）は本年度以上の入学者数を確保すべき、指定校見直し（工業高校・指定校希望校への指定校増加等）などに加えて、本学から本格導入した学生の学修成果の見える化、キャリア教育の成果など、本学の強み・魅力を強力に志願者に情報発信することで、本学を選択してもらう体制を強化していく。

大学院は、従前から定員割れが続いたが、資料請求数の増加、入試説明会・個別相談会の開催、ホームページの充実などで、入学者は昨年度対比 1.3 倍となり、定員（15 名）を超

える結果となった。次年度に向けてさらなる募集体制を整備していく。

(2) 退学者・除籍者への防止

基礎演習や授業の出欠状況を把握し、欠席が多い学生には学務部から対象学生へ連絡するなど、退学者・除籍者を減らす対策や非ゼミ生をなくす方策を講じた。その結果、本年度は退学者・除籍者数は微減したが、依然とし退学者・除籍者数が多い。次年度の対策として、授業への出欠状況を適時に把握し、欠席が続く学生との連絡を密接に行い、状況把握や対応策についてアドバイスするとともに、ゼミに入らない非ゼミ生には単年度ゼミへの促進を図るなど、退学者・除籍者数を減らしていく。

(3) 基礎演習を軸とした初年次教育の充実、社会人基礎力の強化

基礎演習では、PROG 活用を推進し、コンピテンシー強化と初年次学生に対する綿密な指導・面談体制が強化できた。基礎演習Ⅰでは、Microsoft Office 活用などの実務スキルやアカデミックスキルの修得などを指導し、基礎演習Ⅱでは自己分析を中心としてキャリア支援などを行い、教育内容の平準化に向けた効果的な教育の実施体制が定着してきた。さらに、英語教育を重点強化科目の一つと位置づけ、習熟別クラス編成により学生の理解度に応じた教育が行われ、効果を上げている。

(4) 「実務 IQ を育てる」というポリシー下で、初年次から進路決定まで一貫してビジネスの実学重視の取り組みを徹底

専門科目に関しては、初年次に経営学の基礎的な知識を修得することを必修とし、2 年次以降は、選択必修・選択科目である基礎科目と発展科目を体系的に履修できるようカリキュラムが編成されている。実務 IQ については、少人数専門ゼミを軸に、実務界のさまざまなジャンルの第一線で活躍している外部講師を招聘して体験型授業を開講している。地元企業や商店街などと連携したプロジェクトへの参画など、ゼミ活動の一環として実施（「染め小道 2024」プロジェクト）した。

産学連携による実践型授業として、映像制作の(株)レイの現場に精通した担当者を招聘し、講義を行った。また、ジャスピコとの連携による授業とアイスクリーム事業も引き続き実施した。

(5) 1 年次から就職を視野に入れたキャリア教育ときめ細かな就職支援の推進

年度初めに 1～4 年生それぞれに向けた「進路オリエンテーション」を実施、就職活動への留意点などを伝えることで、学生一人ひとりの年間目標の設定と進路ビジョンをもってもらうことにした。

専門ゼミ担当教員によるきめ細かやキャリア向けの個別面談と、その結果をキャリア支援委員会及びキャリア支援部がフォローしている。また、令和 4（2022）年 1 月より履歴書やエントリーシートの添削や面接指導を行う専門のキャリアカウンセラーを配置。ハローワークからキャリアカウンセラーの派遣を受けた面談の実施など、質の高い就職支援体制を構築している。

学生のキャリアアップについては、「就職特講」などのキャリア関連の講義や、令和 6

(2024) 年 5 月、「営業の仕事」というテーマで、4 社の参加企業の担当者から営業職のリアルな情報提供をおこなった。また、3 年生を対象に令和 6 (2024) 9 月、短期集中講座を実施した。複数の企業を招いて合同形式で行う学内業界研究会 3 回、学内個別会社説明会 2 回を開催した。インターシップについては、令和 6 (2024) 年度は説明会を 3 回開催、20 名が 27 社のインターシップに参加した。

さらに、卒業生からの就職アドバイス機会を提供する場として「卒業生と語る会」の開催 (3 回) や、模範的な就職活動により内定を獲得した学生の就活体験談の生の声を語ってもらう「内定者報告会」により就活意欲の高揚、卒業生採用企業とのパイプ強化などの支援を行った。

その結果、令和 6 (2024) 年度の就職率は 96.9% (昨年度 96.31%、一昨年度 94.77%) と、昨年度比 0.6 ポイント上昇し、キャリア教育ときめ細かな就職支援が功を奏した。

(6) 財政基盤の強化

収入の部では、入学者数の減少や退学・除籍者数に増加などの影響から学生生徒等納付金 (以下、学納金とする)・補助金収入などの教育活動収入は縮小したが、支出の部では、総人件費・教育活動経費・管理経費の節減に取組み、教育活動収支差額、経常収支差額とも黒字が計上できた。

2. 教学関係

(1) 東京富士大学経営学部

本年度は、令和 4 年度のカリキュラム改編も 3 年度目になり、経営学部の教育の質向上に向けて体系的な教育課程の充実を図った。

(教育内容)

①初年次教育では、「基礎演習ⅠⅡ」を通じて、経営学を学ぶ上で必要な基礎知識と、大学で学ぶ意義と学び方の方法論 (アカデミック・スキルズ) を対話と議論を通じて学習を進めとともに、初年次の学生のケアを含めたきめ細かな個別指導により円滑な学生生活をスタートできるような支援ができた。

イベントプロデュース学科初年次には、2 年次以降のイベント実習などに生かすため、アクティブ・ラーニングのベースづくりのプログラム「タクナル」を導入し指導を行った。

②総合教育科目は、豊かな人格教育と幅広い見識や教養を身につけさせ、人間性、創造性を育むために自然科学、社会科学、人文科学全般にわたる教育内容を提供し、豊かな演習、教養、多文化共生、コンピューター、スポーツ、キャリア科目および学生の自主的で多岐にわたる活動に応じて認定される認定科目といった多彩な科目で構成ができた。

③英語教育の習熟度別クラス編成を採用し、学生の理解度に応じた教育・指導を実施した。留学生における「日本語」授業についても同様に達成度別のクラス編成を行い、留学生の日本語の習熟度に合わせて細やかな指導と補講を行った。

④専門科目に関して、必修科目である入門科目を通じて経営学の基礎的な知識を身につけ

た上で、選択必須科目および選択科目を体系的に履修できるようにカリキュラムマップを作成し、分かり易く効果的な科目履修方法を提供した。

⑤早期の専門教育の実施によって、学生の問題意識を醸成させるため、2年次より専門教育を開始し、2年次に履修するプレ専門演習（旧カリキュラム・プロフェッショナルセミナーⅠ・Ⅱ）と3年次、4年次に履修する専門演習を通じて、経営学全般にわたる高度な専門知識を対話と議論を通じて学ぶ体制を構築した。

⑥演習型の教育を重視するため、専門演習以外に本学専任教員および実務経験豊富な大学外の講師陣を招聘した経営実践特講（旧カリキュラム・プロフェッショナル・セミナーⅠ、Ⅱ）という演習科目を設置し、学生の多様なニーズに対応した教育科目を提供した。

⑦全学的な取り組みとして、毎年度、専門教育における学習成果を発表するゼミ発表大会を年1回開催している。令和6年度は、11月28日（水）に対面によるゼミ発表大会を開催し、経営学科17ゼミ、イベントプロデュース学科7ゼミ、計24ゼミが本年度のゼミ活動の成果を発表した。

⑧地域の企業等と連携した体験型の授業を取り入れ、実践型経営学教育を提供している。実際の企業現実的な課題に学生が取組、提案するプロジェクト学習（PBL:Project Based Learning）体験や、企業の担当者を招聘した連携授業を行った。

⑨実務IQの定量的把握と人材育成の目標の共有に向け、実務IQテスト「PROG」を導入している。令和6年度は1年生と3年生を対象にPROGとアンケートを実施した。令和7年（2025）年1月28日（火）に、本年度のPROG基礎力測定結果の報告会を実施し、本学の学生の基礎力を「リテラシー」と「コンピテンシー」の両面から測定分析と成長分析を行った。

<経営学科>

経営学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、特に次の基本方針に基づいて教育課程を編成している。

①経営コース、経済・法コース、会計コース、経営心理コース、マーケティングコースの5コースを設定し、カリキュラムマップにより体系的な教育を進めた。

②少人数教育による対話型の講義や演習を実施した。

③各種の資格取得を支援するため、学内では特別講座を実施した。また、学外での学習（提携専門学校）に対しても経費補助制度を行った。

<イベントプロデュース学科>

イベントプロデュース学科は、次の基本方針に基づいて教育課程を編成している。

①産業、文化、スポーツなど、各分野のイベント現場における体験型学習を通して、イベントの企画や運営に関する知識や技法を体系的に学習するとともに、イベントを通じた社会意識形成の意義、観光や企業イベントの経済効果などについて実践的・体験的に学習するカリキュラムを編成した。

②産業、文化、およびスポーツ・エンターテインメントや観光・コンベンションにおけるイベ

ント学習に関して、少人数教育による対話型の講義や演習を実施した。

③本年度は、音楽プロデューサー・ベースプレイヤーで活躍する奥野翔太氏の全面協力で「明日のアーティスト発掘プロジェクト」を実施した。同プロジェクトの企画構成演出から収支予測、グッズ製造販売、プロモーション、イベント運営まで学生がトータルプロデュースを行い、9月28日（土）に二上講堂で大勢の観衆に中で開催された。学生主体のイベント実習を通じて、プロの技の学びや現場経験などを通じて、大きな学習成果が得られた。

（2）東京富士大学大学院

社会人の院生が勤務しながら学べるように、大学院の講義時間帯を昼間の他、夜間と土曜日にも広げている。集中講義は、令和6年度は「人的資源管理研究」「情報管理研究」の2科目を令和6年8～9月に実施、秋学期は「相続税研究」を令和7年1～2月に開講した。

本年度も会計税務系では、税理士科目の免除申請希望者に応じるために、国税庁出身の教員などがきめ細かな論文作成指導を行うとともに、本学のOBで構成している会計人会との連携を密にして職業会計人としての自覚と意識が醸成される体制を充実させてきた。また、大学院のHPの充実や大学院入試説明会、個別相談など、大学院志願者には、それぞれのニーズに応じて本学大学院の教育方針や内容などを丁寧に対応した。

3. 管理・運営関係

（1）基本的考え方

本学の理念・使命である、「社会に貢献できる有為な人材を育成する」ことを体現するため、教学関連では、上記のように学生が主体的に思考し自立できる取り組みを強化してきた。

こうした本学の使命・目的である時代に即した「人間教育を行うこと」を達成するために、大学運営面では、学校教育法・私立学校法・大学設置基準などの遵守と大学の設置・運営に関連するコンプライアンスを徹底し、理事会および監事の機能強化に取り組んできた。

令和5年改正私学法においては、理事選任機関の新設、理事と評議員の兼職禁止、監事を評議員会が選任すること、職員評議員・理事又は理事会が選任する評議員の上限設定など、大幅な法改正が行われた。本改正は、我が国の公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正である。

本学では、改正私学法に則り、寄附行為を全面的に見直し、令和6年12月19日（木）に評議員会で審議し承認を得た。また、同日に理事会の審議・承認を経て、令和7年1月10日（金）に文部科学省に申請した。令和7年3月13日（木）に文部科学省の認可（6文科高1956号）を受諾し、令和7年4月1日から改正寄附行為を施行した。

本学では、大学運営面での迅速な意思決定ができる体制として、毎月、経営戦略会議を

開催し、直面する課題などを検討・整理し、理事会に上申している。

(2) 学生数の確保

令和6年度は、上記の総括で記載したように、学校運営の安定化に向けての必須条件である学生の確保については、高校訪問数より1校当たりの在校時間に注力し、本学の教育活動や就職活動などを理解してもらうことやオープンキャンパスに参加の高校生への価値を高めるなど、様々な創意工夫を行い、全学を挙げて学生募集体制への取り組みを行った。

それに加え、総合型選抜の早期実施、総合型の併願制度の導入し、志願者を集めた。

次年度は指定校選定の見直し、競合校への入学実勢のある高校を指定校にするなどの対応をしていく。

(3) 教学体制の充実

令和6年度もすべての授業を対面授業（大学院は除く）にした。教学内容を充実するために、すべての授業についてアンケート調査を実施するとともに、教員には、春学期・秋学期とも授業評価報告書の提出を義務付けている。各教員はアンケート調査結果を受けて、自己点検・評価を行うとともに、教員からの教学に係る評価・改善点については、FD研修を通じてフィードバックを行った。

(4) 人材の確保・養成

①適正教職員数の維持と確保

本学の教育・研究環境を充実し、大学運営を円滑に進めるために、教職員配置の見直しを図った。教員については、新規採用なし。職員については、定年退職者の補充、入試広報の強化の観点、及び電子帳簿法への対応等から、新規職員を6名採用し、総務部、システム管理部、入試広報部にそれぞれ配置した。

②教職員の意欲と職務知識の向上

令和6年度は、すべての授業を対面授業とした。また、校務活動についても、各種委員会に教員が積極的に関与する体制を図った。

事務部門は、教学部門と緊密に連携し、対面授業に向けての各部署の対応や入試システムの変更対応、学生のキャリア形成、進路指導支援等に関する事務機能を充実するため、部署間の連携の強化を図った。さらに、新規採用職員には、私学法や本学の運営面での基礎的な職務知識を付与するためSD研修を行った。

(5) キャンパスの整備

キャンパスは、快適で温かい緑豊かな学園らしさの演出にさらに取り組んだ。学生が授業後に仲間や教職員とくつろげる空間や大学での居場所づくりの整備を引き続き実施した。

4. デジタル化による教学・業務改革

急速に発展しているデジタル技術の活用で本学の教育の充実と業務効率の向上を図っていくことが不可欠である。本学では以下のデジタル化を推進した。

（１）教学システムの安定的運用と LMS（学習管理システム）の強化

教学システムが安定的に稼働するようシステムの入替えとともに、オンプレミスからクラウドを利用した運用に変更した。また、LMS も併せてシステム入替、学生と教員の間で、教材の共有や学習活動を管理できる仕組みを導入した。

（２）ペーパーレス会議システムの導入

持続可能な開発目標（SDGs）に貢献すべく、本学ではペーパーレス会議システムを導入した。各種の会議資料の印刷・配布を不要とし、紙資源の削減と環境への配慮をした。また、会議資料をクラウドなどで一括管理し、修正や更新もリアルタイムで反映できる体制を整備した。

（３）学修ポートフォリオ導入

学生一人ひとりの学修の成果や成長度合いを可視化できるように、新システムを導入した。本学でも学生の評価は、現状、授業・ゼミの出席や成績を基準としていたが、新システムではポートフォリオを活用した学生の学修成果を見える化し、次のステップアップにつながるようにした。学修ポートフォリオは次年度から全学生を対象に本格化する。

5. 財政関係

（１）収支管理の徹底

本年度は、中期５ヵ計画の４年度目になった。同計画に沿って収入の部では入学者数増により学納金収入の増大、支出の部では総人件費・教育活動経費・管理経費の節減に取り組んだ。しかし、上記、総括で示したように定員厳格化措置の緩和や 18 歳人口の減少などから学部・編入者及び大学院を含めて出願者数、合格者数が定員を充足できず、総在籍者数も前年度から減少した。今年度は、学生募集体制の強化などにより入学者数は定員を確保できたが、学生在学者数は収容定員（学部 880 名、大学院 30 名）を下回ったため。学納金等の収入は前年度より大幅に減少したが、予算外の退職引当金戻入により収入の減少を半減できた。

支出の部では、教育活動経費・管理経費の抑制、奨学金削減に取り組んだが総人件費の増加など、計画を上回った経費もあるが、それらの要因を踏まえて令和 6 年度決算は、教育活動収支差額・経常収支差額ともに、予算を上回る黒字化が確保できた。

（２）総人件費の縮減の継続実施

教育活動資金支出の中で大きな割合を占める総人件費は職員の新規採用者数増などが大きな要因である。そのため、次年度は教職員の総人件費の縮減を考慮しつつ新規採用、退職者補充に努める。

（３）外部資金の獲得・保有資産の有効活用

①科学研究費の積極的な獲得

科学研究費や民間機関の研究助成金などの外部資金については、公募案内などを教授会や FD 研修、教職員へのメール配信などにより情報共有し、外部資金獲得に積極的に取り組

んできたが、本年度も本学での科研費獲得は低調である。

②産学連携による取り組み

令和 5 (2021) 年度から実施している西武信用金庫の「地域みらいプロジェクト助成金」を活用した「Shinjuku Re 和 style project」の活動は、新宿の地場産業である染色業の活性化を目的としたプロジェクトである。そのプロジェクトの流れを汲んだイベント「染の小道 2024」は、学生ボランティア活動という形で継続参加した。

③保有資産の有効活用

二上講堂や教室（本館・5 号館）など、保有資産の有効活用を図り学納金以外の収入確保に積極的に取り組んだ。

（4）学生の経済的支援の充実

本学では、学業成績等が優秀な志願者の入学を促すために、平成 25（2013）年度より新設した TFU スカラシップ制度は、特待生として合格してものは、一定の条件を満たせば最大 4 年間、学納金が減免される。令和 6 年度は、4 年生 13（87）名、3 年生 20（17）、2 年生 16（28）名、1 年生 40（17）名、計 89（149）名である。なお（ ）は前年度の対象学生数である。

また、家計の困窮など経済的な理由で、入学金や授業料を支払うことが困難な入学志願者のため、入学金の免除、授業料等の減免措置、延納や分割納入を軸とした「緊急経済特別支援」を平成 22 年度から導入している。令和 6 年度の対象学生は 1 名である。

（5）国の修学支援制度の認定校と修学支援制度の活用

令和 2 (2020) 年度より本学では国の修学支援制度の対象大学に申請し認定校として同制度の活用を開始した。本制度を運用するにあたり、「学校法人東京富士大学・修学支援授業料等減免に関する規程」を新設し、令和 2（2020）年 4 月 1 日より施行している。

令和 6（2024）年度は、同修学支援制度を利用した学生は延べ 180（前年度 207）名であり、多くの学生が同制度を利用している。

このように本年度も学生支援部、学務部、総務部との連携の下で、国の修学支援制度と本学の TFU スカラシップ、日本学生支援機構奨学金制度などの奨学金制度を学生に積極的に PR し、経済的な困難で修学意欲のある学生の入学を促した。

なお、日本学生支援機構奨学金制度を利用する学生数は在学者の約 30.5%（前年度 28.8%）にあたる 268 名（前年度 298 名）の学生が貸与制度を、約 10.1%（前年度 10.6%）89 名（前年度 110 名）の学生が給付制度を受けており、本大学の学生の経済生活面での大きな支えとなっている。この中には一部貸与型・給付型併用の学生もいる。

（6）その他の奨学金

- ・新宿区私費外国人留学生学習奨励費は令和 6（2024）年度、1 名が採用された。
- ・JEES 留学生奨学金は令和 6（2024）年度、1 名が採用された。

（7）TFU スカラシップの継続と改善

本学では、奨学金制度について志願者・入学者の増加に向けて TFU スカラシップ制度を

充実させてきた。同スカラシップ制の健全な運営のため、令和3年度入試から新たなTFUスカラシップ制に移行した。その内容は、志願者のうちTFUスカラシップ制度を希望する「特待生選抜試験（1次、2次）」による受験と、「総合型選抜」「大学入学共通テスト等」のうちから特待生の選抜をした。令和7年度入試の出願者30名（前年度30名）、合格者19名（前年度17名）を選抜した。さらに、進級時にTFUスカラシップ制適用の要件を適正化して運用していくこととする。

事業報告の附属明細書

令和6年事業年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。